

2026 年 8 月 24 日 全 12 頁

日本経済見通し：2026 年 8 月

中東情勢リスクが燦る中、緩やかな景気拡大が継続する見込み

経済調査部	チーフエコノミスト	神田 慶司
	エコノミスト	畑中 宏仁
	エコノミスト	中村 華奈子
	エコノミスト	横田 凱

[要約]

- 2026 年 4-6 月期の GDP1 次速報の公表を受け、経済見通しを改訂した。メインシナリオにおける実質 GDP 成長率は 2026 年度+0.7%、2027 年度+0.9%（暦年ベースでは 2026 年+0.7%、2027 年+0.7%）と見込んでいる。
- 当面は中東情勢の混乱を背景とした輸入原油価格の高騰が、国内の製品・サービス価格に転嫁されることなどが下押し要因となる。一方、高水準の賃上げ継続や飲食料品の消費減税などもあって実質賃金は上昇を続けるだろう。好調な企業収益を背景に、省力化投資や AI 関連投資、研究開発投資などが拡大すると見込んでいる。
- コア CPI 上昇率は 2026 年度に前年比+2.1%、2027 年度に同+1.2%と見込んでいる。2027 年度的大幅な減速は飲食料品の消費減税（直接的な下押し幅は同 1.2%pt 程度）によるもので、消費減税とその他の政策要因を除けば同+2%台での推移が続く。日本銀行は 2026 年 10 月に短期金利を 1.25%に引き上げた後、四半期に一度程度のペースで利上げを進め、2027 年 4-6 月期に 1.75%に到達すると予想する（その後は据え置き）。長期金利は緩やかな上昇が続き、2027 年度末で 3.1%程度と見込んでいる。

1. 中東情勢の影響が徐々に発現し、2026 年後半の経済成長は鈍化へ

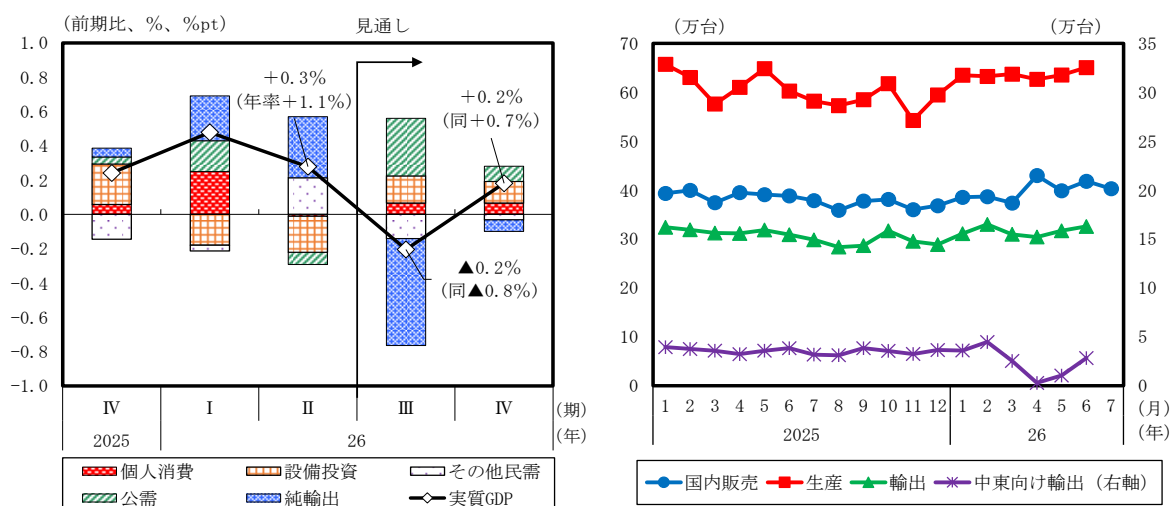
4-6 月期は 3 四半期連続のプラス成長となるも、個人消費や設備投資は減少

2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は、1 次速報値で前期比年率+1.1%（前期比+0.3%）だった¹。3 四半期連続のプラス成長であるが、個人消費や設備投資が減少するなど内容は良くない。ただし、石油備蓄の放出や代替調達確保などによって、国内の原油・石油製品の供給は維持されており、景気の緩やかな拡大基調は継続しているといえる。

4-6 月期は中東情勢の緊迫による原油の調達難を受け、国内の石油備蓄が放出された。こうした動きは、GDP 統計では公的在庫変動と財輸入に表れる。前者は実質 GDP 成長率を前期比で 0.5%pt 押し下げた一方、GDP の控除項目である後者の減少は同程度押し上げたとみられ、合計した GDP への影響は限定的だったようだ。もっとも、実質雇用者報酬の増加ペースが加速し、企業収益が高水準にある中でも個人消費や設備投資が減少したことから、中東情勢による先行き不透明感の強さが家計や企業の経済活動を慎重にさせた可能性がある。

実質 GDP を需要項目別に見ると（図表 1 左）、民需関連では個人消費・設備投資・住宅投資が減少した一方、民間在庫変動は実質 GDP 成長率を前期比で 0.3%pt 押し上げた。公需関連では政府消費は増加したが、公共投資や公的在庫変動は実質 GDP 成長率を押し下げた。外需関連では輸出増と輸入減により、純輸出は実質 GDP 成長率を押し上げた。

図表 1：実質 GDP 成長率の実績と見通し（左）、乗用車販売・生産・輸出の推移（右）



（注）季節調整値。見通しは大和総研による。右図は中古車を除く新車ベース。

（出所）内閣府、経済産業省、財務省統計、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より大和総研作成

¹ 詳細は、神田慶司・畑中宏仁（2026）「[2026 年 4-6 月期 GDP（1 次速報）](#)」（大和総研レポート、2026 年 8 月 17 日）を参照。

4-6 月期のプラス成長には自動車生産の維持なども寄与

石油関連製品の供給維持に加え、自動車生産が維持されたことも 4-6 月期の景気を支えた。ホルムズ海峡の事実上の封鎖により、日本から中東向けの新車輸出は 4 月にほぼゼロとなった。その後は回復の兆しがあるものの、直近の 6 月中東情勢悪化前の水準の半分程度にとどまる（図表 1 右）。

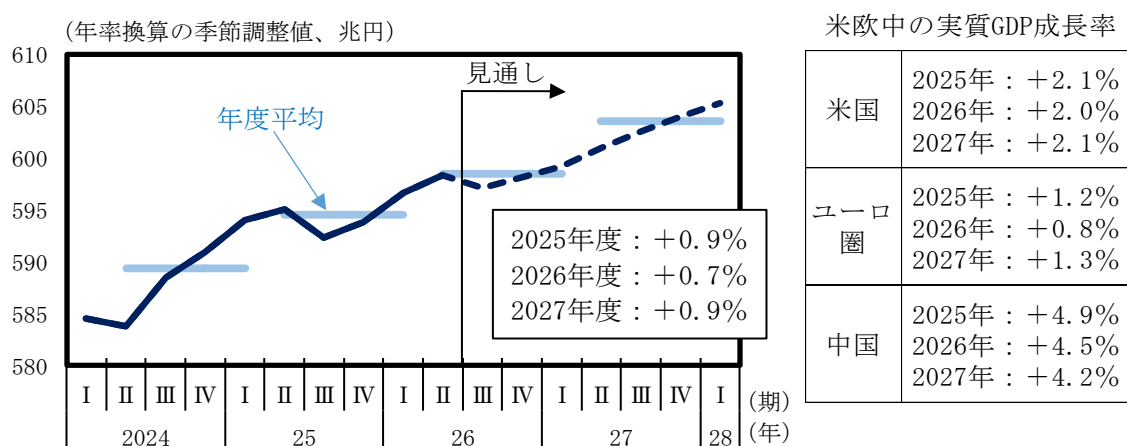
だが、こうした中でも乗用車の国内生産は 3 月以降も安定的に推移した。背景には、好調な国内販売がある。自動車を取得する際の課税である環境性能割が 3 月末に廃止されたことで 4 月の新車販売台数は大きく増加し、その後も 3 月以前の水準を上回って推移している。さらに、欧州や北米といった他地域向けの新車輸出が増加し、全体で見れば中東情勢悪化前の水準を維持した²。自動車は裾野の広い産業であり、中東向け輸出の減少に伴って国内生産も減少すれば 4-6 月期の実質 GDP を大きく押し下げていた。だが、実際には国内生産が維持されたことで、そうした事態は避けられた³。

7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲0.8%と見込んでいる（図表 1 左）。個人消費と設備投資は増加に転じるが、輸出は中東向け輸出やインバウンドの抑制などもあり減少するだろう。もっとも、10-12 月期の実質 GDP 成長率は再びプラスになるとみている。

海外経済の前提 ～中東情勢緊迫の長期化による原油価格の高止まりを想定

図表 2 ではメインシナリオにおける実質 GDP の推移と、その前提である海外経済見通しを示した。海外経済については当社の各国担当者の 8 月 18 日時点の見通しに基づく。

図表 2：日本の実質 GDP 見通しと海外経済の前提



² 2026 年 3～6 月平均の新車輸出台数の国・地域別寄与度（前年同期比）を見ると、サウジアラビアやクウェート、アラブ首長国連邦といった中東諸国はいずれもマイナスになっているが、カナダやベルギー、メキシコ、ドイツといった欧州・北米諸国はプラスとなっている。

³ 中東向け乗用車輸出減少が日本経済に与える影響については、畑中宏仁（2026）「[中東向け乗用車輸出の激減は日本経済のリスクとなるか](#)」（大和総研レポート、2026 年 6 月 19 日）を参照。

2026年の実質GDP成長率は、米国で前年比+2.0%、ユーロ圏で同+0.8%、中国で同+4.5%と見込んでいる。6月8日公表の当社の「[第229回日本経済予測（改訂版）](#)」（以下、前回予測）の予測値に比べると、足元までの実績を踏まえ、米国を0.1%pt、ユーロ圏を0.4%pt上方修正した（中国は同水準）。2027年については、米国が前年比+2.1%、ユーロ圏が同+1.3%、中国が同+4.2%の見込みである（いずれも前回予測と同水準）。詳細は各国経済見通しを参照されたい。

前回予測では、米エネルギー情報局（EIA）の5月時点の見通しに基づき、6月上旬にかけてホルムズ海峡の封鎖が解除されると想定していた。だが、通航量の回復は本稿執筆時点で進んでいない。IMFによると、ホルムズ海峡を通過する船数は米国・イラン間の覚書署名（6月17日）後に一時的に増加したが、足元では再びゼロ近傍となっている。原油価格の代表的な指標であるWTIは再び上昇し、直近では85ドル/バレル程度で推移している。ホルムズ海峡の正常化は当面見込みにくいことを踏まえ、WTIは2028年1-3月期まで横ばいと想定した。

経済成長は鈍化も、2027年度にかけて緩やかな景気拡大が続く見込み

上記の海外経済見通しの下、メインシナリオにおける日本の実質GDP成長率は2026年度で前年比+0.7%、2027年度で同+0.9%と見込んでいる（**図表2**、暦年ベースでは2026年で同+0.7%、2027年で同+0.7%）。

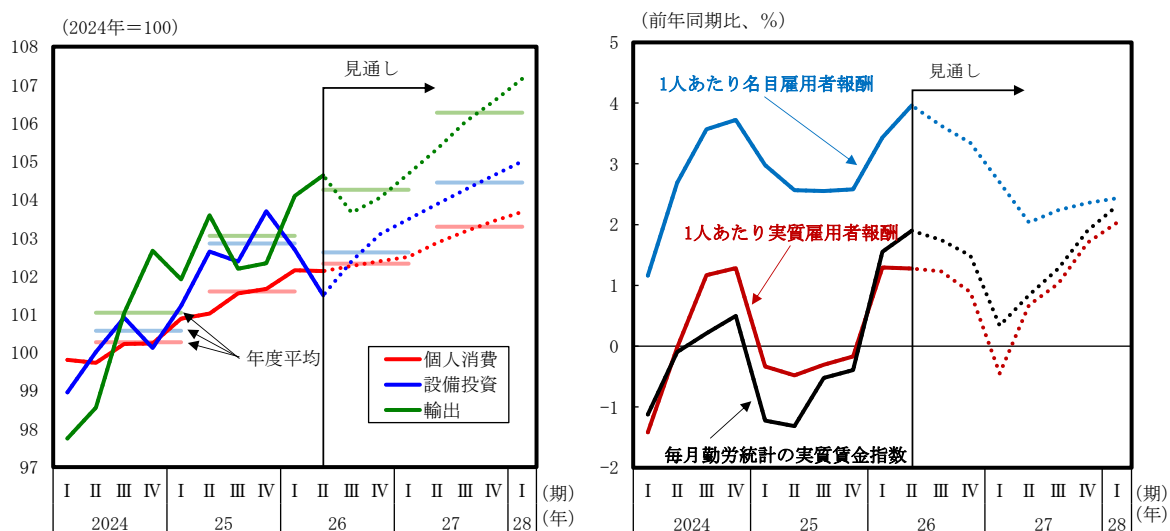
2026年度の成長率見通しは、前回予測から0.1%pt引き上げた。4-6月期の実績が前回予測から上振れしたことが主因である。7-9月期以降の見通し期間については、4-6月期の反動を見込んで設備投資を上方修正し、政府消費を下方修正したほか、中東情勢緊迫の長期化を見込み、輸出を下方修正した。

2027年度の成長率は前回予測から0.1%pt引き上げた。原油価格の高止まりが内需の下押し要因となる一方で、飲食料品の消費減税が2027年4月から実施されることを想定し、個人消費を前回予測から上方修正した。

需要項目別に見通しを示したのが**図表3左**である。個人消費は、2026年度の増加ペースは緩やかになるものの、2027年度にはやや加速すると見込んでいる（2026年度：前年比+0.7%、2027年度：同+0.9%）。その背景となる実質賃金の動向を示したのが**図表3右**である。輸入原油価格は代替調達の影響もあって高水準にあり⁴、今後は製品・サービス価格に転嫁されていくことなどが実質賃金の下押し要因になろう。一方、高水準の賃上げや電気・ガス代への補助などにより、2026年度の実質賃金はおおむねプラス圏で推移するだろう。2027年度は名目賃金上昇率が低下する一方、飲食料品の消費減税が物価上昇率を前年比1%超押し下げることで（**後掲図表4**）、実質賃金上昇率は高水準で推移すると見込んでいる。

⁴ 財務省「貿易統計」によると、2026年7月の輸入原油価格は114.4ドル/バレルと、中東情勢悪化前の同年1月（66.8ドル/バレル）を大幅に上回った。

図表 3：各需要項目の見通し（左）と賃金上昇率の見通し（右）



(注) 点線は大和総研による予測値。1人あたり雇用者報酬は家計消費支出デフレーターで実質化。

(出所) 内閣府、厚生労働省統計より大和総研作成

設備投資は2026年4-6月期に2四半期連続の前期比マイナスとなったが、7-9月期以降は好調な企業収益を背景に、人手不足対応のための省力化投資やAI関連投資、研究開発投資などが進み、増加基調が続くと見込んでいる（2026年度：前年比▲0.2%、2027年度：同+1.7%）。ただし、人手不足に伴う工期の遅れや原材料費の高騰が建設投資の重しとなり得る。さらに、中東情勢の悪化に伴う事業環境の不確実性の高まりが設備投資を下押しする可能性にも注意が必要だ。

政府消費は堅調に推移しよう（2026年度：前年比+2.5%、2027年度：同+1.5%）。高齢化の進展などから医療・介護給付費が増加するほか、民間企業の積極的な賃上げが公務員給与に反映されることなどを見込んでいる。2026年度は4-6月期における公務員への退職金給付の増加が、統計上は伸び率を押し上げることになる⁵。

輸出は、2026年度に伸びが減速した後、2027年度は加速すると見込んでいる（2026年度：前年比+1.2%、2027年度：同+2.0%）。財・サービス別に見ると、財輸出は中東向け輸出の抑制などの影響もあって2026年中は小幅な伸びにとどまるとみられるが、その後は世界経済の拡大に伴って徐々に増加するだろう。サービス輸出は、中国政府による日本への渡航自粛要請の継続などがインバウンド消費の重しとなる。このほか、2026年7-9月期には研究開発サービスの反動減が予想されるが、10-12月期以降は回復に向かうとみている。

⁵ 2023年に施行された国家公務員法や地方公務員法改正により、2022年度まで60歳とされていた国家・地方公務員の定年年齢は2年ごとに1歳ずつ段階的に引き上げられ、2031年度に65歳となる。そのため、定年年齢の引き上げが行われる奇数年には退職金給付が減少する一方で、その次の年には退職金給付が増加する。

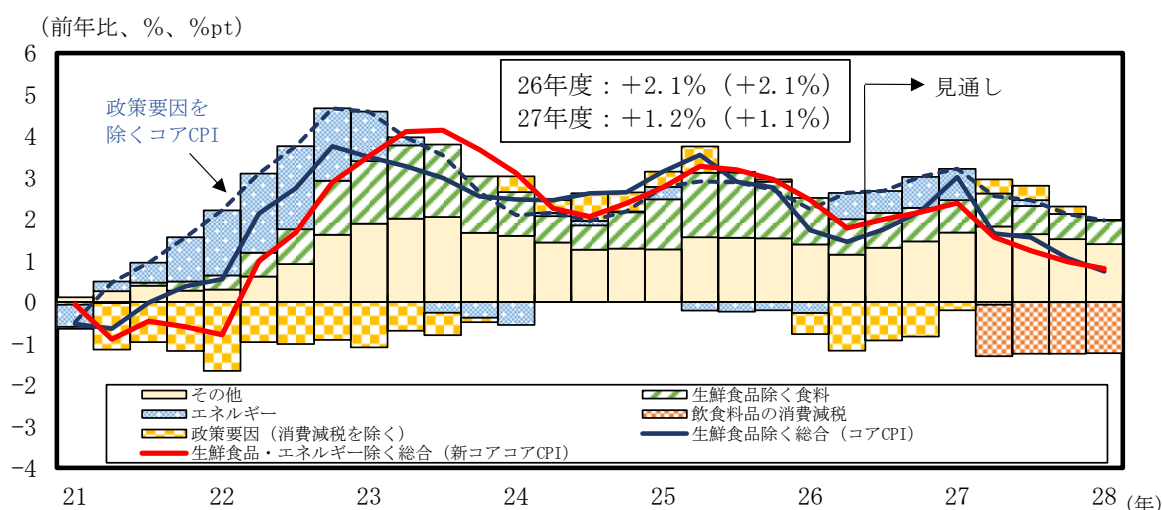
2. 物価・金融政策の見通し

飲食料品の消費税率引き下げが 2027 年度の物価を大きく押し下げる見込み

消費者物価指数（CPI）は、生鮮食品を除く総合ベース（コア CPI）で 2026 年度に前年比＋2.1%、2027 年度に同＋1.2%と見込む。生鮮食品・エネルギーを除く総合ベース（新コアコア CPI）では、2026 年度に同＋2.1%、2027 年度に同＋1.1%の見通しだ（**図表 4**）。2026、27 年度ともに前回予測から下方修正しており、とりわけ 2027 年度の下げ幅が大きい。

下方修正の主因は、2026 年 8 月 5 日に閣議決定された飲食料品の消費減税だ。軽減税率対象の飲食料品の消費税率は 2027 年 4 月 1 日から 2 年間、現在の 8%から 1%へと引き下げられる見通しだ。これにより CPI は 2027 年度を通じて直接的に前年比 1.2%pt 程度押し下げられる。加えて、CPI の 2025 年基準への改定も、指数の伸び率を押し下げる方向に働く⁶。政策要因を除いたコア CPI 上昇率（**図表 4** の破線）は 2027 年 4-6 月期に同＋2.5%程度で、2028 年 1-3 月期にかけて同＋2.0%程度へと減速する見通しだ。

図表 4：コア CPI 見通し（括弧内の数字は新コアコア CPI）



（注）本見通し作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。2027 年 4 月から 2 年間、軽減税率対象の飲食料品の消費税率が 8%から 1%に引き下げられると想定。「政策要因（消費減税を除く）」には、燃料油に対する緊急的激変緩和措置（2028 年 1-3 月期までの継続を想定）、電気・ガス料金支援、私立高校授業料の実質無償化、公立小学校の給食費無償化、水道料減免、全国旅行支援、携帯電話通信料引き下げが含まれる。

（出所）総務省統計より大和総研作成

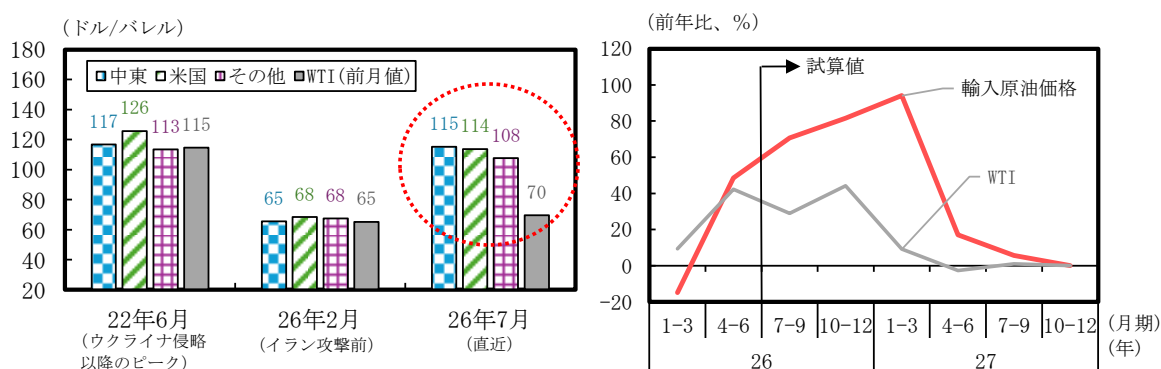
⁶ 詳細は、横田凱（2026）「[CPI の 2025 年基準への改定による影響](#)」（大和総研レポート、2026 年 7 月 16 日）を参照。

日本の輸入原油価格は代替調達の拡大で高水準にあり、食料では値上げ加速の兆し

エネルギー価格は政府の補助によって一定程度抑えられているとはいえ、原油高を背景とした上昇圧力が続く。日本の輸入原油価格（原油および粗油の平均輸入単価）を見ると、2026 年 7 月時点で中東産が 115 ドル/バレル、米国産が 114 ドル/バレル、それ以外の地域が 108 ドル/バレルと、WTI（前月値）の 70 ドル/バレルを大きく上回る（**図表 5 左**）。ホルムズ海峡を經由しないルートでの中東からの輸入や、米国をはじめとした他地域からの輸入など、原油の代替調達が進んでいることが背景にある。代替調達の進展は供給の安定に寄与しているが、世界的な需給の引き締めを受け、調達コストは大幅に押し上げられている。

こうした乖離は続くと考えられ、平均輸入価格には引き続き上昇圧力がかかるだろう。WTI が直近並みの水準（85 ドル/バレル）で推移し、代替調達も続くと想定した場合、輸入原油価格の前年比上昇率は 2027 年 1-3 月期にかけて加速する（**図表 5 右**）。同年末にはゼロ近傍に収束するものの、原油高が国内の小売価格に波及するまでの時間を考慮すると、消費者物価への影響は 2027 年度を通して続くと思われる。

図表 5：調達先別に見た輸入原油価格と WTI（左）、代替調達の継続と WTI 85 ドル/バレルを想定した原油輸入価格の試算値（右）



（注）右図は 2026 年 8 月の代替調達割合（政府見込み）が 9 月以降も維持され、WTI 価格が 85 ドル/バレルで推移すると想定した試算。

（出所）財務省、経済産業省、Haver Analytics、CME より大和総研作成

飲食料品においても、原油高を起点としたコスト上昇の波及を受けて値上げが加速する兆候が見られる。帝国データバンクによると、主要食品メーカー195 社における 2026 年 8 月の値上げは 2,311 品目と、前年同月（1,262 品目）から 8 割増となった⁷。9 月には単月で 4,531 品目の値上げが予定されており、2023 年 10 月以来の水準となる見込みだ。調査によると、値上げされた品目のうち、「包装・資材」と「物流費」を理由とするものが、それぞれ 6 割超に達する。原油高がナフサや燃料油の価格上昇を通じて影響しているものとみられる。加えて、足元のドル円レートは 160 円/ドル程度と前年の同時期よりも円安水準にあり、輸入コストに対する上昇圧力となっている。

⁷ 帝国データバンク「『食品主要 195 社』価格改定動向調査 ― 2026 年 8 月」（2026 年 7 月 31 日）

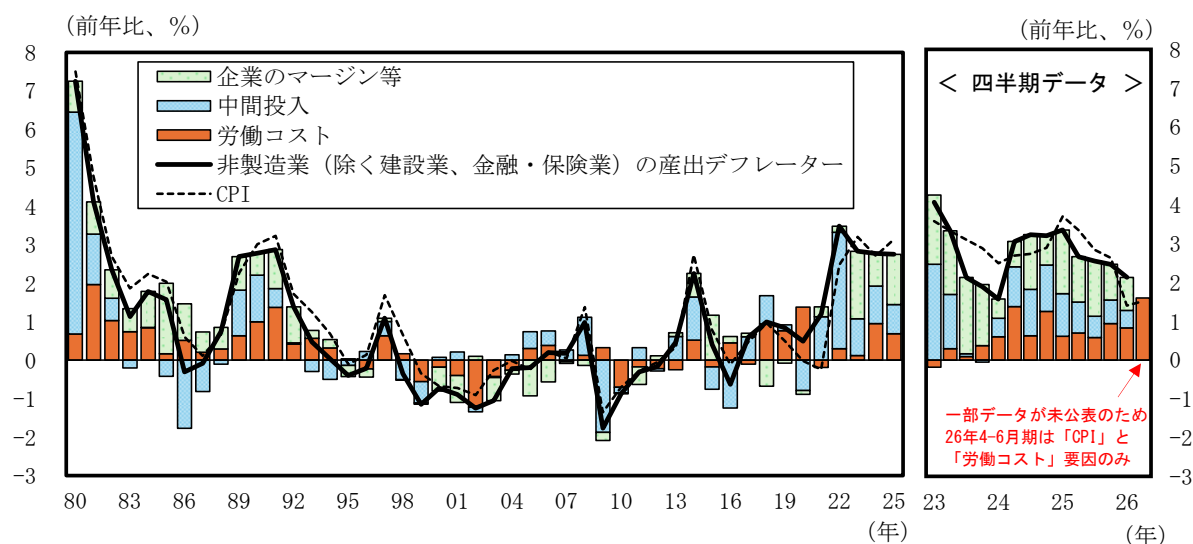
こうした値上げの動きは2026年秋にピークを迎えるとみられるものの、その後の鈍化ペースは緩やかなものにとどまるだろう。2027年4月からの消費減税は飲食料品の小売価格を直接的に引き下げるものの、値上げ圧力そのものが解消するわけではない。近年は企業の価格転嫁が進んでいるため、小売価格が減税分ほど下がらなかったり、その後値上げが進んで減税前の価格水準に早期に戻ったりすることも考えられる⁸。

高水準の賃上げ継続などで物価上昇の持続性は一段と高まる

一方、高水準の賃上げ継続や価格転嫁環境の改善などにより、物価上昇の持続性は高まっている。図表6は、CPIが小売業やサービス業といった非製造業の販売価格であることに着目し、GDP統計における非製造業の産出デフレーターの前年比を「労働コスト」「中間投入」「企業のマージン等」に要因分解することで、CPI上昇率の長期的な背景を整理したものだ。

日本経済は1990年代の終盤から2010年代前半にかけてデフレに陥った。その期間の産出デフレーター上昇率に対する「労働コスト」要因の寄与度は、マイナスかゼロ近傍で推移した。第2次オイルショック中の1980年や、WTIが一時150ドル/バレル近くまで上昇するなど資源価格が高騰した2008年やロシアのウクライナ侵略が始まった2022年などでは、主に「中間投入」要因が物価を押し上げた。

図表6：非製造業における産出デフレーター要因分解とCPIの長期推移



(注) CPIが小売業やサービス業といった非製造業の販売価格であることに着目し、非製造業（除く建設業と金融・保険業）の産出デフレーターの前年比（対数階差で近似）を要因分解することで、CPI上昇率の長期的な背景を整理。「労働コスト」要因は単位労働コスト（＝名目雇用者報酬÷実質GDP）の寄与で、2025年の名目雇用者報酬は賃金・雇用統計で延長。1994年以前の産出デフレーター上昇率等は旧基準のデータで遡及。四半期データは生産QNAやQE、賃金・雇用統計から作成（直近の2026年4-6月期は第3次産業活動指数も利用）。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省より大和総研作成

⁸ 飲食料品の消費減税や、税率1%分の規模で2027年秋に実施される「所得に連動したきめ細かな給付」などについては、神田慶司（2026）「[骨太方針のポイント③ ～現役世代の社会保険料負担抑制を前面に～](#)」（大和総研レポート、2026年7月22日）で検討した。

最近の動きを**図表 6 右**で確認すると、賃金面からの物価上昇圧力として明確に表れたのは 2024 年以降であり、「労働コスト」要因は直近の 2026 年 4-6 月期でも比較的高水準にある。日本労働組合総連合会（連合）が集計した 2026 年の春闘賃上げ率は 3 年連続で 5%を超えた⁹。賃上げに伴うコスト増加分が販売価格に転嫁されて物価が上昇し、それが更なる賃上げにつながる動きは、今後も継続するだろう。

もっとも、企業の価格設定行動が一段と積極化し、物価上昇率が前年比 2%を超えて高止まりするリスクには注意が必要だ。中東情勢の混乱が続く中、為替相場が一段と円安方向で推移すれば、輸入コストの上昇が国内価格へ波及する動きは想定以上に強まりかねない。2027 年の春闘賃上げ率を押し上げ、賃金面からの物価上昇圧力が一段と強まることも考えられる。これらの要因が重なれば、物価上昇率は当社の見通しを上回って推移するだろう。

次回利上げは 2026 年 10 月会合を予想、長期金利は 2027 年度末に 3%超の見込み

メインシナリオでは、日本銀行（日銀）は 2026 年 10 月の金融政策決定会合で短期金利を 1.25%に引き上げると予想している。その後は四半期に一度程度のペースで 0.25%pt の追加利上げを実施し、2027 年 4-6 月期に 1.75%へ達した後は、経済・物価・金融情勢への影響を見極めるため、当面は据え置きを継続すると見込んでいる（**図表 7**）。

7 月会合で公表された展望レポート¹⁰には、基調的な物価上昇率が 2%の物価安定目標を超えて上振れするリスクが明記された。また、同会合後の記者会見で植田和男総裁は、「…（略）…現在の金融環境は緩和的であることを踏まえ、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる（以下略）」¹¹との考えを示した。6 月に利上げを決定した直後の会合であったにもかかわらず、日銀は物価の上振れリスクに対する警戒感と、利上げを継続する姿勢を改めて明確に示した。

前回予測では、半年に一度程度のペースで 0.25%pt の追加利上げを実施すると想定していたが、こうした状況を踏まえ、利上げペースが従来想定よりも早まると見込んだ。10 月会合までには、日銀短観の 9 月調査や支店長会議、価格改定の動向など、政策判断にあたっての重要な材料が出揃う。加えて、同会合では展望レポートが公表されるため、日銀は追加利上げの背景や今後の政策運営方針を示しやすい。このため当社では 10 月会合での利上げを見込んでいるが、円安や原油高などによって物価の上振れリスクが高まる場合には、利上げの時期が次回 9 月会合へ前倒しされる可能性も否定できない¹²。

⁹ 日本労働組合総連合会（連合）「[3 年連続の 5%超え！～2026 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2026 年 7 月 3 日）によると、定昇相当込みの賃上げ率の平均は 5.01%（前年同時期は 5.25%）となった。

¹⁰ 日本銀行「[経済・物価情勢の展望 2026 年 7 月](#)」（2026 年 7 月 31 日）

¹¹ 日本銀行「[総裁記者会見](#)」（2026 年 8 月 3 日）

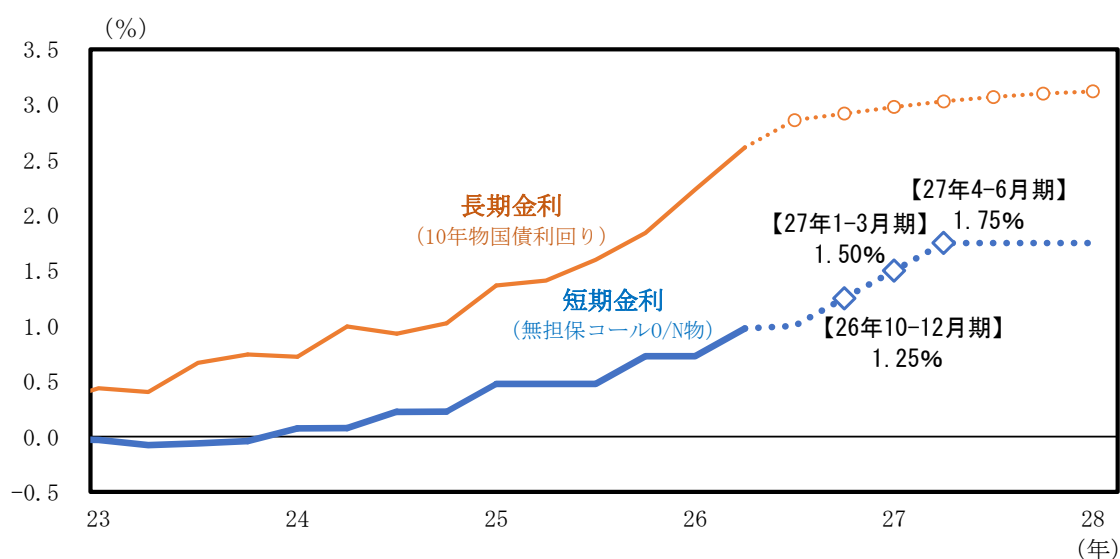
¹² 「[米政府、植田総裁発言受け協調介入決定 9 月会合で利上げ見通し](#)」（2026 年 8 月 10 日、毎日新聞 電子版）によると、日米両政府が 7 月 31 日に協調為替介入を実施したのは、日銀の次回 9 月会合での利上げ見通しが強まったと米国が判断したためであると報じている。

前述のように、メインシナリオでは利上げの到達点となるターミナルレートを 1.75% と想定している。だが、その時点で基調的な物価上昇率が 2% 程度で安定しているかどうかは不透明だ。経済・物価情勢を踏まえ、金融環境がなお緩和的と判断される場合には、短期金利が 2.00% を超える水準まで引き上げられる可能性もある。

一方、長期金利（10 年物国債利回り）は 2027 年度末に 3.1% 程度に達すると予想する（図表 7）。日銀による追加利上げは長期金利の押し上げ要因となるほか、日銀の国債保有残高の減少が続くことで、需給面からの上昇圧力も残るだろう。また、利上げペースの加速を受けて市場が想定するターミナルレートが上方修正されれば、中期ゾーンを中心とした金利上昇がイールドカーブ全体に波及するとみられる。

高市政権は積極財政による国内投資の喚起を打ち出しており、飲食料品の消費減税も決定した。市場では将来的な国債増発や財政規律の緩みに対する懸念がくすぶっている。財政運営に対する不透明感が一段と強まれば、投資家が要求するリスクプレミアムの拡大を通じて、長期金利が一段と押し上げられる可能性がある。

図表 7：日本の長短金利の見通し



（注）長期金利は期間平均値で、短期金利は期末値。点線は大和総研による予測値。

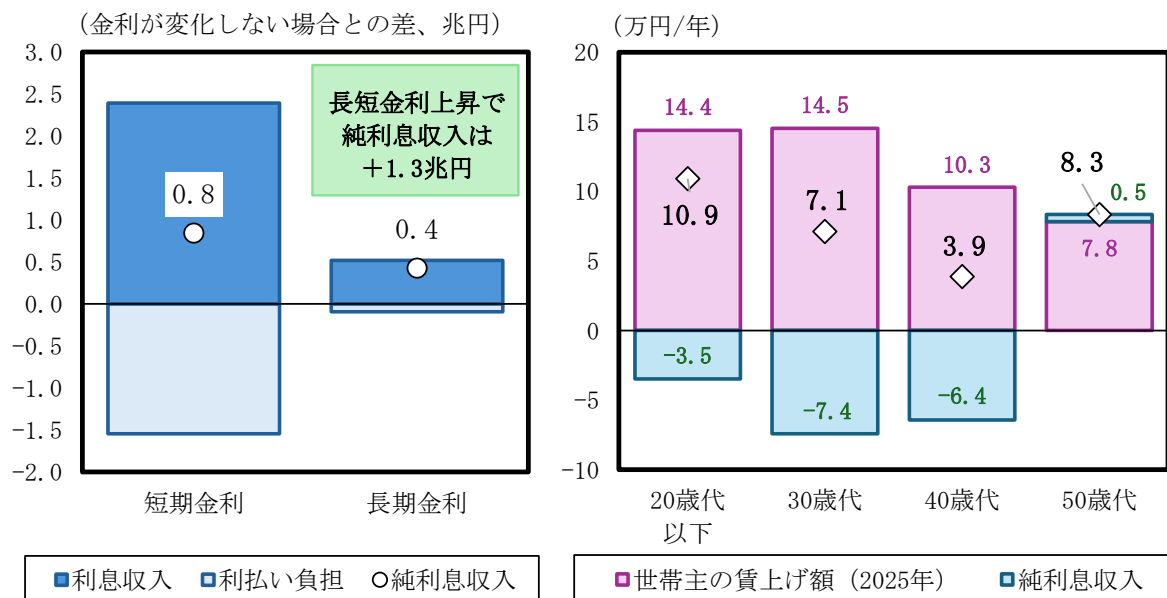
（出所）財務省、日本銀行統計より大和総研作成

金利上昇による住宅ローン等の利払い負担増を賃金上昇が吸収

日銀は 2024 年 3 月の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃を決め、その後 4 回の利上げや国債買入れの減額を実施するなど金融政策の正常化を進めてきた。その結果、短期金利は 2024 年初から 2026 年 7 月末にかけて 1.0%pt 程度、長期金利は同 2.1%pt 程度上昇しており、家計の利息収入や利払い負担への影響が強まっている。

そこで、短期金利と長期金利がそれぞれ 1%pt 上昇する場合の家計の純利息収入への影響を試算した結果が**図表 8**だ。

図表 8：1%pt の金利上昇による家計の純利息収入への影響（左）、世帯主年齢 50 歳代以下の二人以上・勤労世帯における世帯あたり純利息収入と 2025 年の所定内給与額の変化（右）



（注 1）家計の資産・負債について短期金利と長期金利の影響を受ける項目を抽出し、項目ごとに適用される金利を短期金利と長期金利で回帰することで得た係数を用いて利息収入・利払い負担額を算出。推計期間はおおむね 1990 年代初めから直近まで（データ制約により系列ごとに推計期間の開始・終了時点が異なる）。

（注 2）左図はマクロベースで、右図は二人以上世帯（無職世帯除く）ベース。按分には 2019 年全国家計構造調査を利用。賃上げ額は、賃金構造基本統計調査における 2025 年 6 月の所定内給与額について、前年同月からの変化額を年額換算。

（出所）日本銀行、住宅金融支援機構、全国銀行協会、総務省、厚生労働省より大和総研作成

家計全体で見ると、短期金利の上昇による預金金利の上昇などを通じて利息収入が 2.4 兆円程度増加する一方、変動金利型の住宅ローンなど負債の利払い負担が 1.5 兆円程度増加し、差し引きの純利息収入は +0.8 兆円程度とみられる（**図表 8 左**）。長期金利の上昇による純利息収入は +0.4 兆円程度で、両者を合わせると +1.3 兆円程度と試算される。

もっとも、これは家計全体で見たものであり、個々の世帯への影響は大きく異なる。そこで、**図表 8 右**では住宅ローンなどの負担増を確認するため、世帯主年齢が 50 歳代以下の二人以上・勤労世帯を対象に、純利息収入への影響を試算した。50 歳代の世帯では +0.5 万円/年程度である一方、40 歳代では同▲6.4 万円/年程度、30 歳代では同▲7.4 万円/年程度である。世帯主の年齢が高い世帯ほど預貯金を多く保有しており金利上昇の恩恵を受けやすく、住宅ローンの返済が進んでいるため利払い費の増加が緩やかになる。他方、住宅取得期にあたる 30～40 歳代の世帯では、住宅ローンの利払い負担の増加が利息収入の増加を上回る。

こうした利払い負担の増加を吸収しているのが、近年の賃上げである。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における 2025 年 6 月の所定内給与額は、いずれの年齢階級でも前年同月に比

べて増加しており、30～40 歳代では純利息収入の減少分を上回る。30 歳代でも、2025 年の世帯主の賃上げ額と 1%pt の金利上昇による純利息収入の減少額との合計は+7.1 万円/年程度だ。

ただし、物価上昇率が高止まりすれば、短期金利は当社の想定（1.75%で据え置き）を超え、住宅ローンを抱える世帯の利払い負担は本試算以上に増加することになる。加えて、金利上昇の長期化は企業の資金調達コストを押し上げ、企業収益の悪化を通じて賃上げの勢いを弱めることも考えられる。こうした状況では、賃金上昇額を利払い負担の増加額が上回る世帯が増えるなど、利上げによる家計への悪影響が顕在化する可能性がある。

図表 9：日本経済見通し<2026 年 8 月 21 日>

	2025			2026				2027				2028	2024 年度 (暦年)	2025 年度 (暦年)	2026 年度 (暦年)	2027 年度 (暦年)
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3				
実質GDP(年率、兆円)	595.0	592.3	593.8	596.6	598.3	597.1	598.2	599.2	600.9	602.6	604.0	605.3	589.3	594.6	598.4	603.5
＜前期比、%＞	0.2	-0.4	0.2	0.5	0.3	-0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2				
＜前期比年率、%＞	0.7	-1.8	1.0	1.9	1.1	-0.8	0.7	0.7	1.2	1.1	0.9	0.9				
＜前年同期比、%＞	2.1	0.6	0.4	0.5	0.7	0.8	0.7	0.5	0.5	0.9	0.9	1.0	0.7	0.9	0.7	0.9
													(0.1)	(1.2)	(0.7)	(0.7)
民間消費支出(前期比、%)	0.1	0.5	0.1	0.5	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	1.3	0.7	0.9
民間住宅投資(前期比、%)	0.5	-8.0	5.0	0.9	-0.5	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-0.4	-2.6	-0.5	-3.7
企業設備投資(前期比、%)	1.4	-0.3	1.3	-1.0	-1.2	0.9	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.8	2.3	-0.2	1.7
政府消費支出(前期比、%)	0.5	0.1	0.4	0.4	1.6	0.0	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.3	0.8	2.5	1.5
公共投資(前期比、%)	0.7	-1.1	-0.4	1.5	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.3	0.9	0.8
輸出(前期比、%)	1.6	-1.4	0.1	1.7	0.5	-0.9	0.4	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	2.7	2.0	1.2	2.0
輸入(前期比、%)	1.8	-0.6	-0.1	0.3	-1.5	2.7	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	4.0	2.5	1.1	3.5
名目GDP(前期比年率、%)	7.5	1.1	3.7	2.9	4.8	0.9	2.7	3.4	0.0	1.7	1.7	2.9	4.0	4.3	3.0	1.7
GDPデフレーター(前年同期比、%)	3.2	3.5	3.4	3.2	2.6	2.2	2.0	2.4	1.3	1.0	0.7	0.5	3.2	3.3	2.3	0.9
鉱工業生産(前期比、%)	-0.5	-1.0	0.2	2.5	0.3	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	-1.5	-0.2	2.7	1.5
コアCPI(前年同期比、%)	3.5	2.9	2.7	1.7	1.5	1.8	2.2	3.0	1.6	1.6	1.1	0.7	2.7	2.7	2.1	1.2
失業率(%)	2.5	2.5	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.5	2.5
コールレート(期末値、%)	0.48	0.48	0.73	0.73	0.98	1.00	1.25	1.50	1.75	1.75	1.75	1.75	0.48	0.73	1.50	1.75
10年物国債利回り(%)	1.41	1.60	1.84	2.23	2.61	2.86	2.92	2.98	3.03	3.07	3.10	3.12	1.08	1.77	2.84	3.08
前提																
原油価格(WTI、ドル/バレル)	63.7	65.0	59.1	72.7	92.7	82.6	85.8	85.8	85.8	85.8	85.8	85.8	74.4	65.1	86.8	85.8
為替レート(円/ドル)	144.6	147.5	154.1	156.9	159.4	159.7	158.2	158.2	158.2	158.2	158.2	158.2	152.5	150.7	158.9	158.2

(注) 網掛け部分は大和総研予想。原油価格と為替レートは予測時点の水準で一定と想定。

(出所) 各種統計より大和総研作成